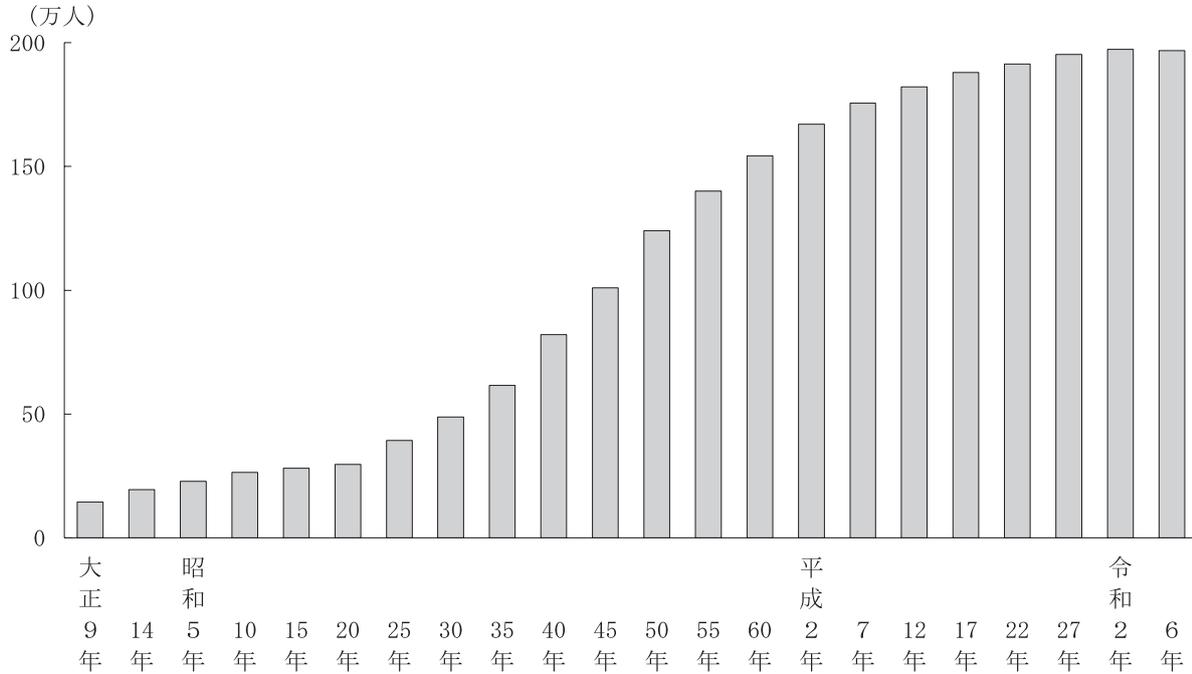


グラフで見る札幌市の現在

グラフ

1 人口の推移

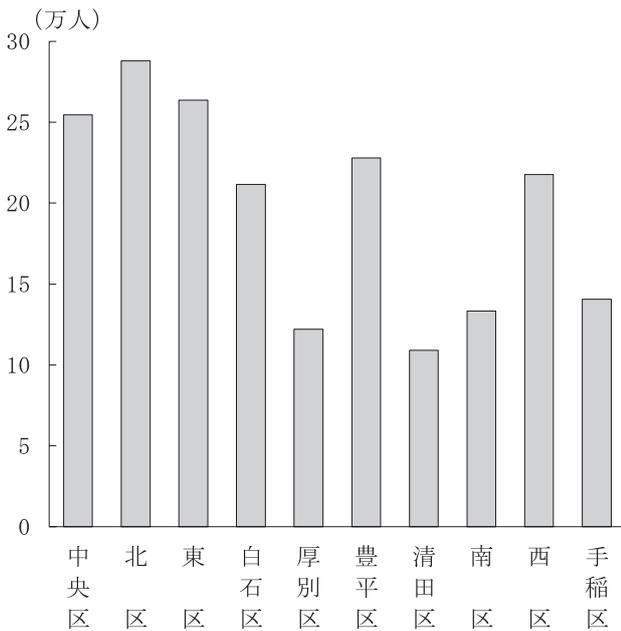
人口の推移（各年10月1日現在）



注： 令和6年10月1日現在の市域による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部

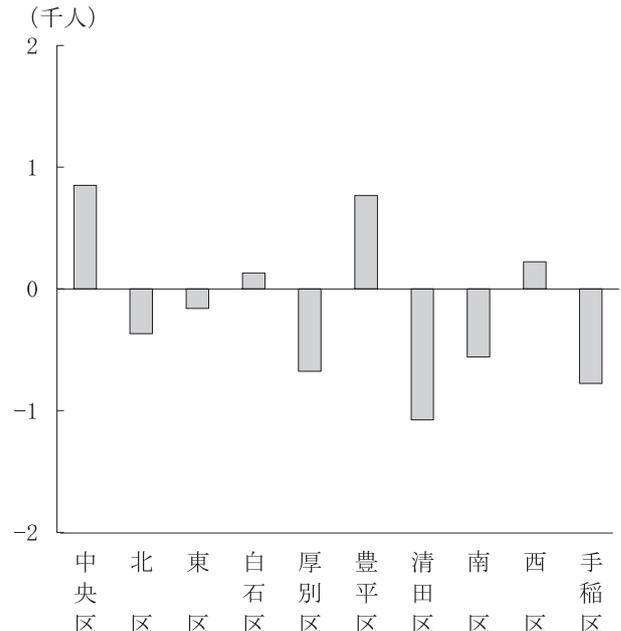
2 区別人口

区別人口（令和6年10月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部

区別人口増加数（令和5年～6年）

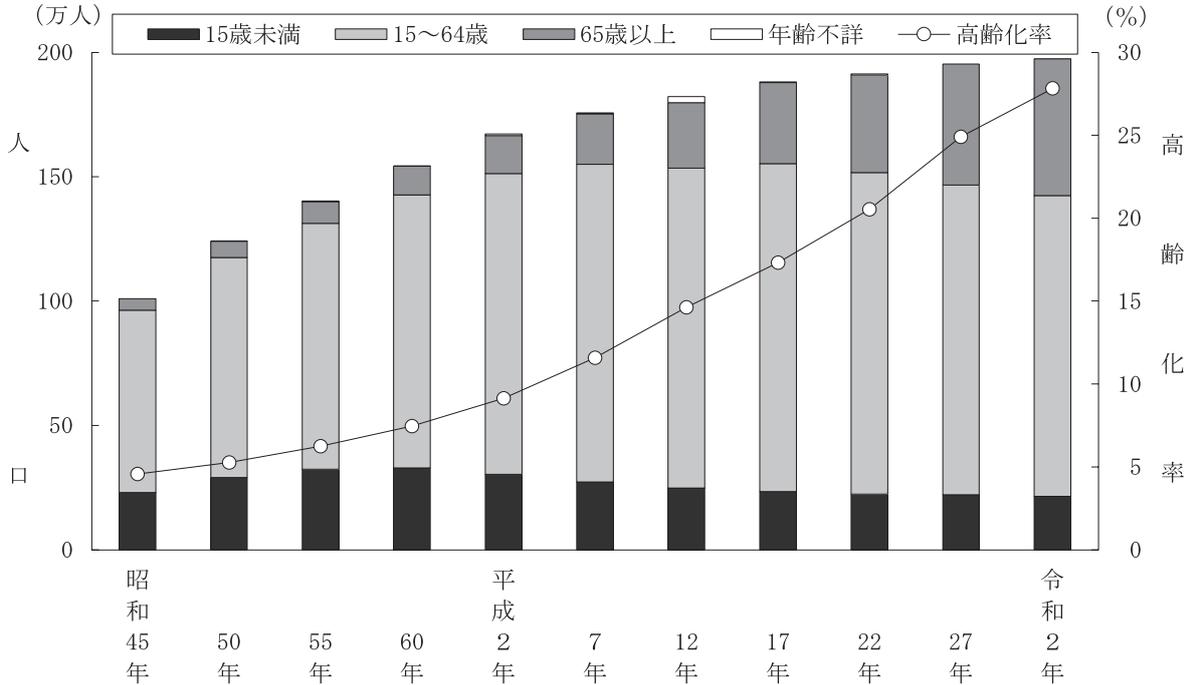


注： 10月1日を基準とした1年間の増加数である。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

3 年齢別人口

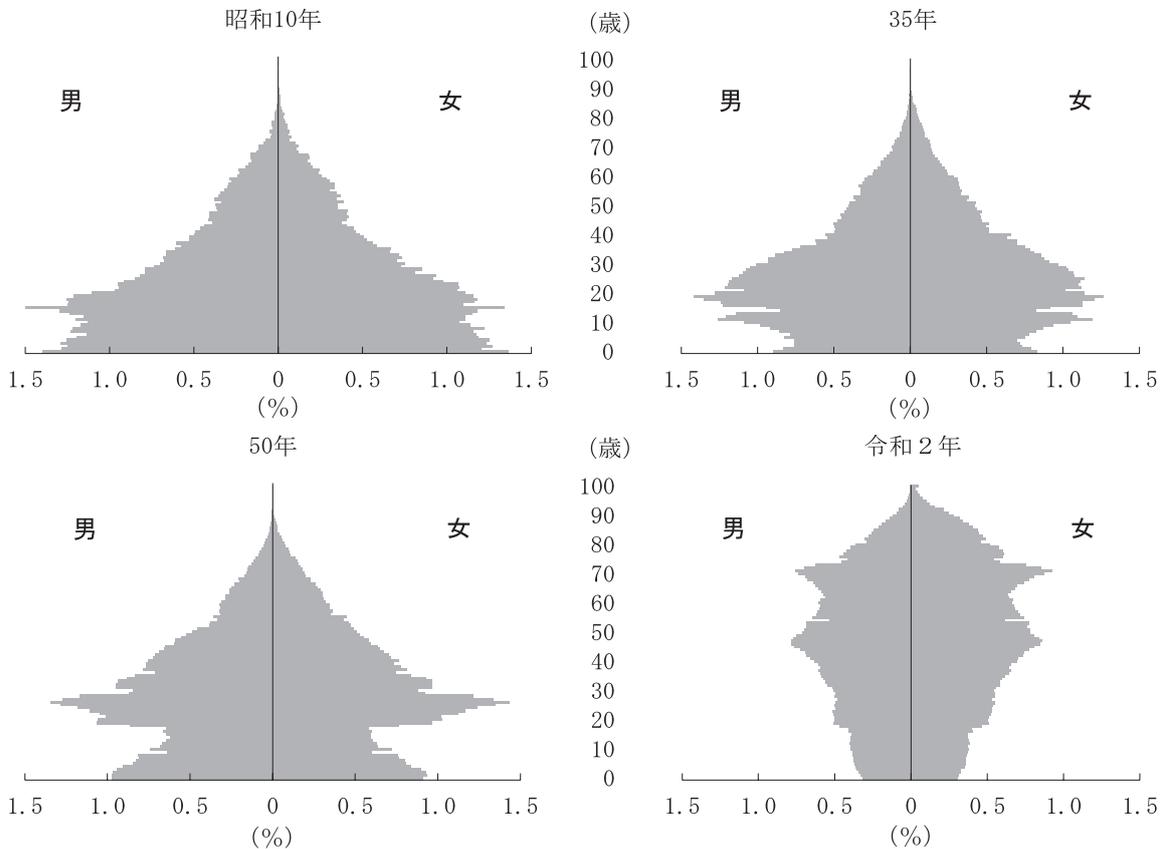
グラフ

年齢3区分別人口及び高齢化率の推移（各年10月1日現在）



注：平成27年及び令和2年は不詳補完値である。高齢化率は総人口に占める65歳以上人口の割合であり、平成22年以前は年齢「不詳」を除いて算出している。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

人口ピラミッドの推移（各年10月1日現在）

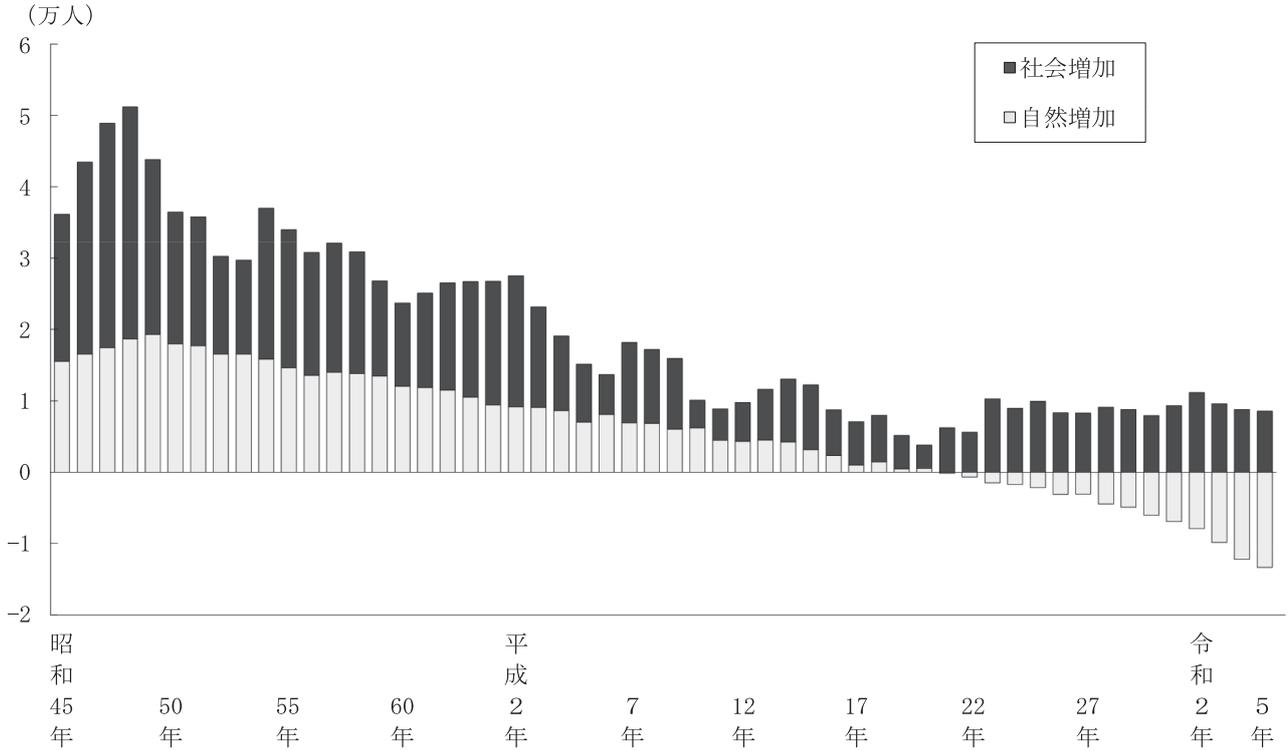


注：令和2年は不詳補完値による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 人口動態

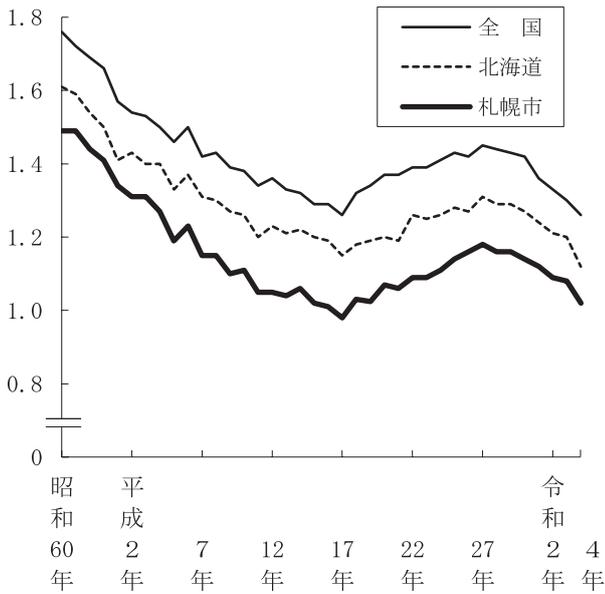
人口動態の推移（各年中）

グラフ



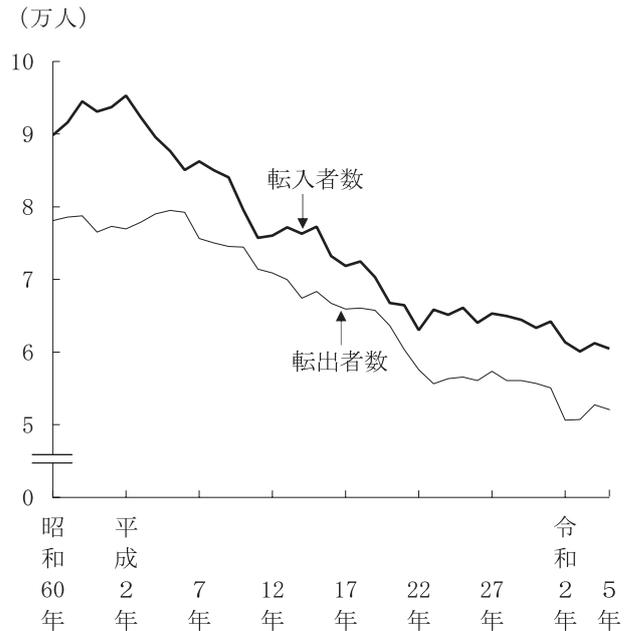
注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。「社会増加」には「職権等による増減」を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

札幌市、北海道及び全国の合計特殊出生率の推移



<資料> 厚生労働省「人口動態調査」、保健福祉局保健所

転入・転出者数の推移（各年中）

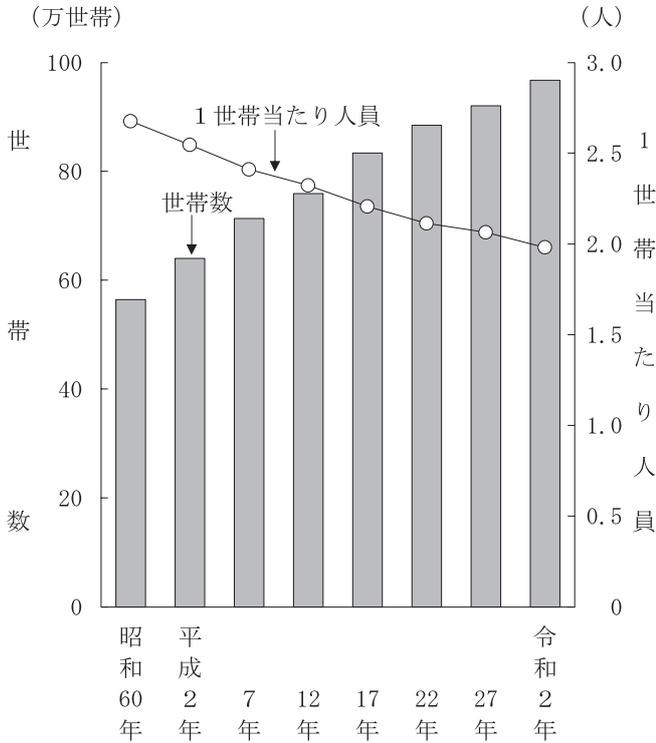


注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

5 世帯及び外国人

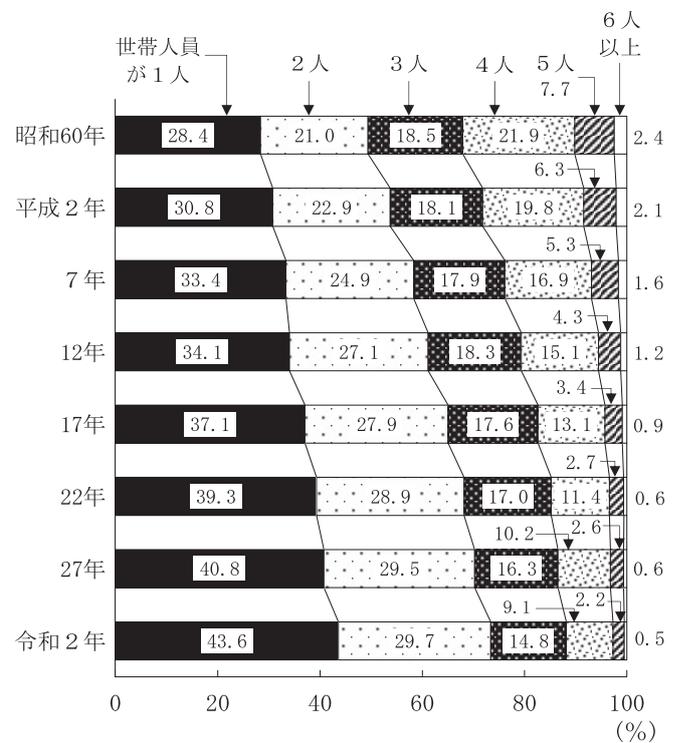
グラフ

一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移
(各年10月1日現在)



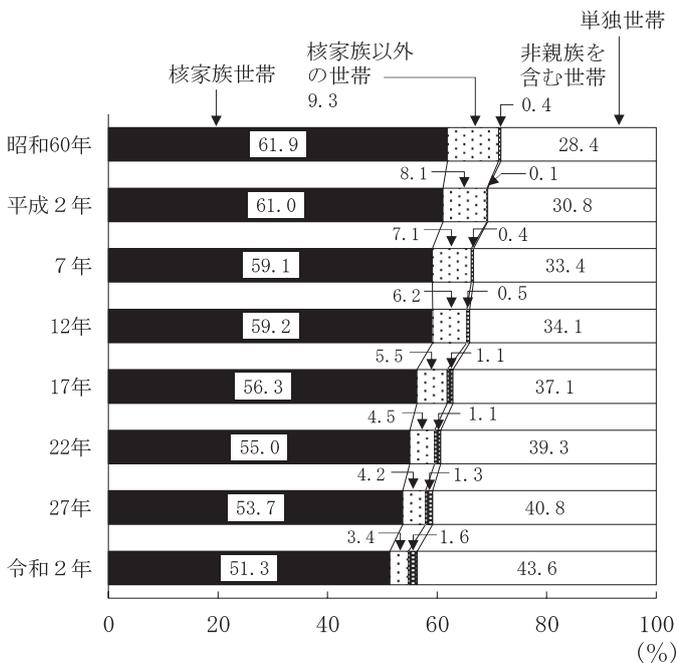
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

一般世帯の世帯人員別割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

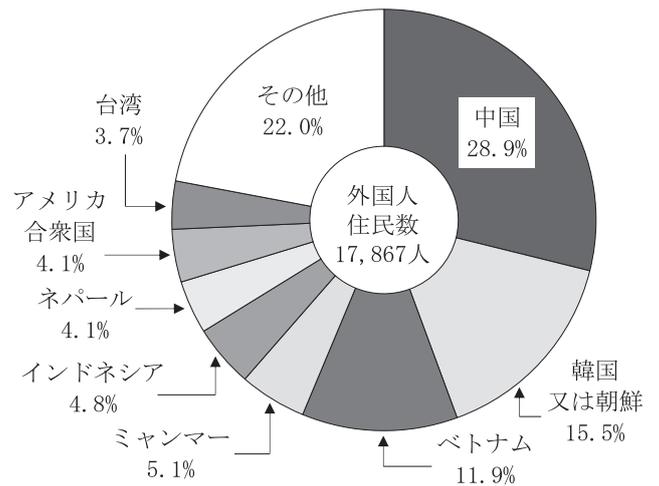
一般世帯の家族類型別割合の推移
(各年10月1日現在)



注：「核家族以外の世帯」は、平成17年以前は「その他の親族世帯」。「非親族を含む世帯」は、平成17年以前は「非親族世帯」。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

国籍・地域別外国人住民数の割合
(令和6年1月1日現在)



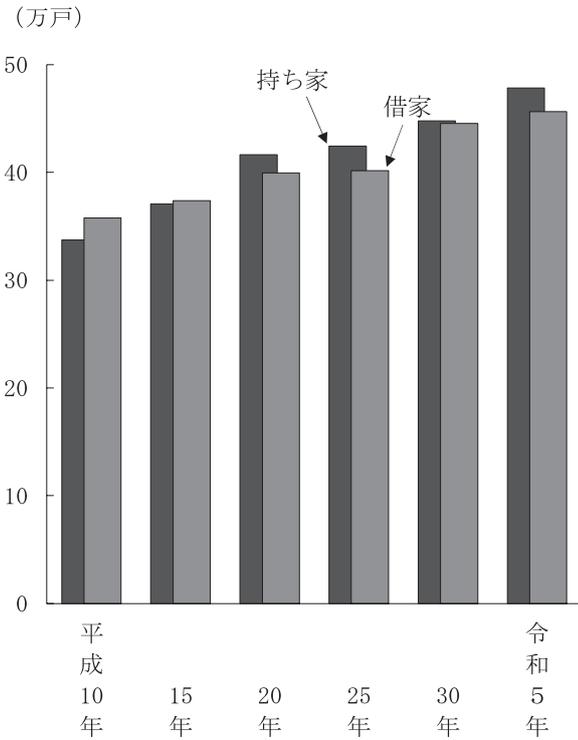
注：住民基本台帳による。

<資料> デジタル戦略推進局スマートシティ推進部

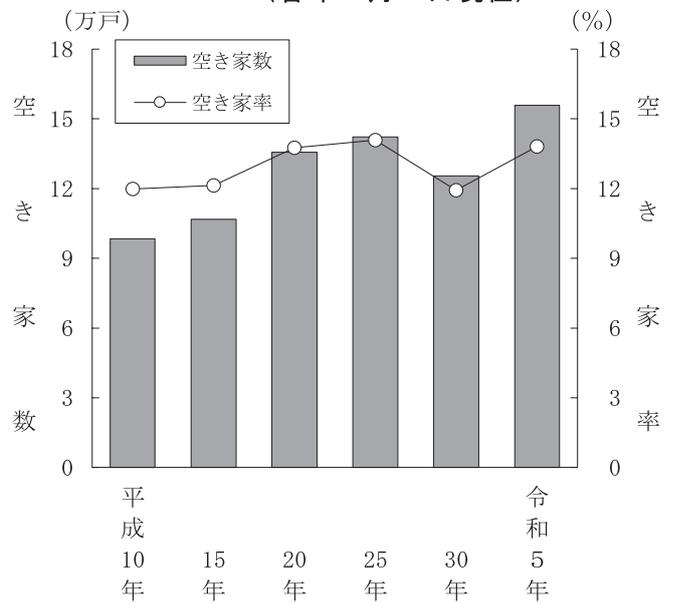
6 住 宅

グラフ

持ち家及び借家の住宅数の推移
(各年10月1日現在)



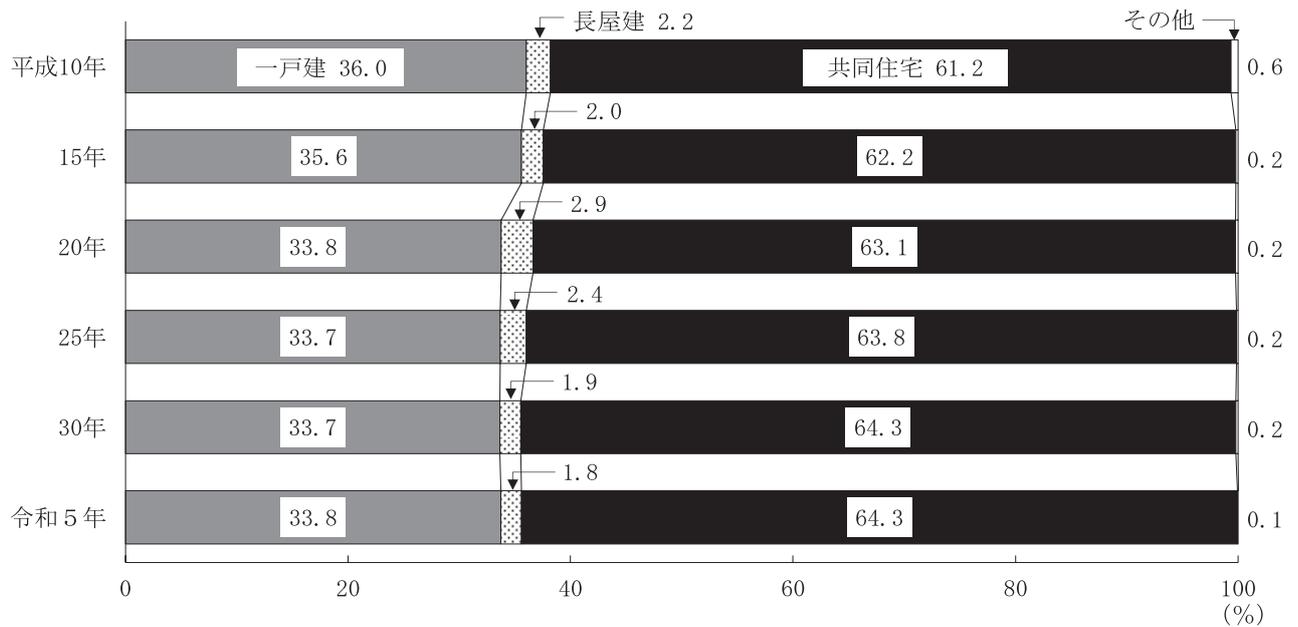
空き家数及び空き家率の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

住宅の建て方別住宅数の割合の推移 (各年10月1日現在)

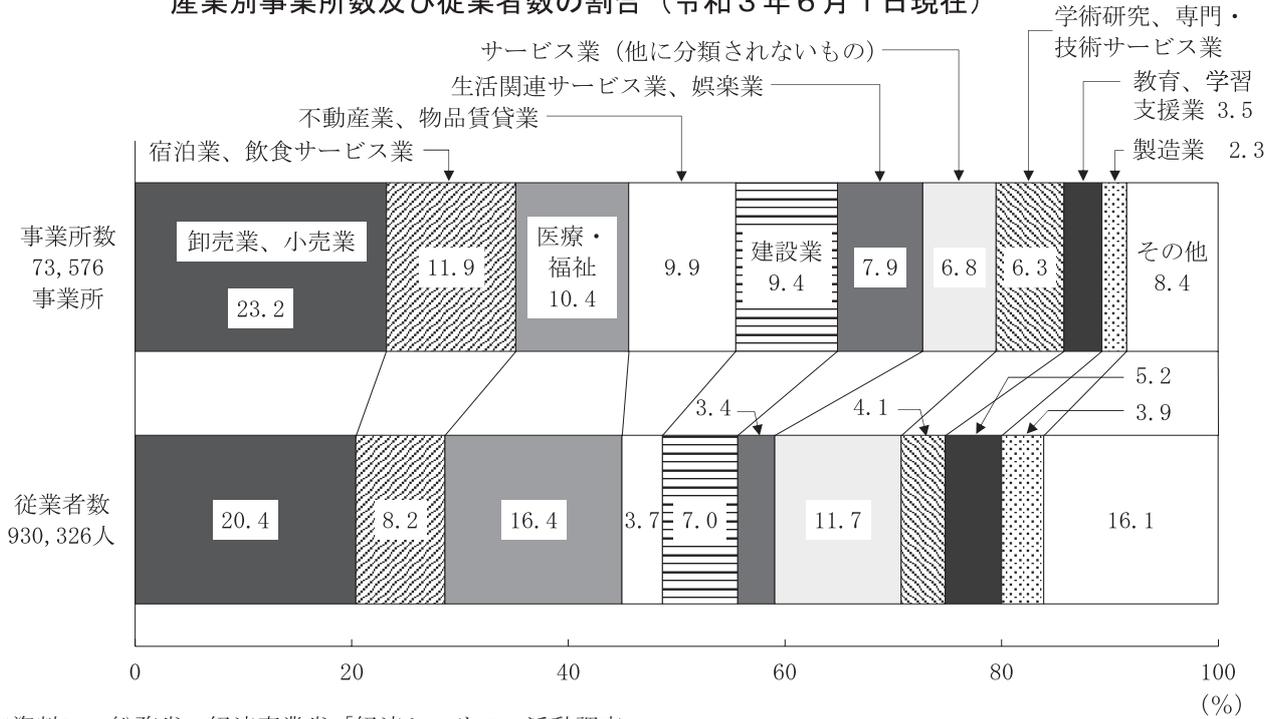


<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

7 事業所

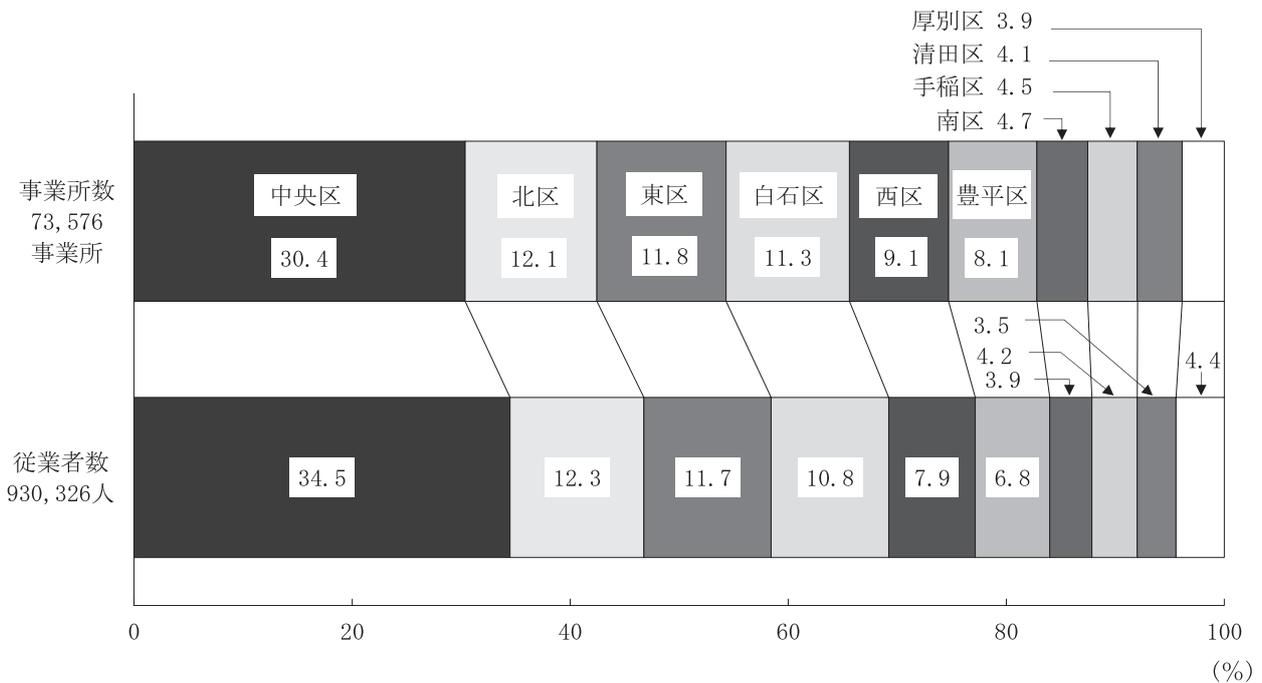
グラフ

産業別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

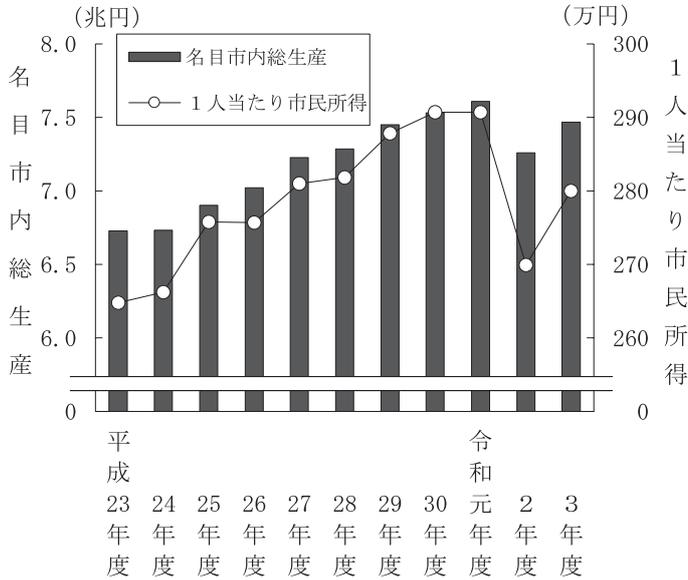
区別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

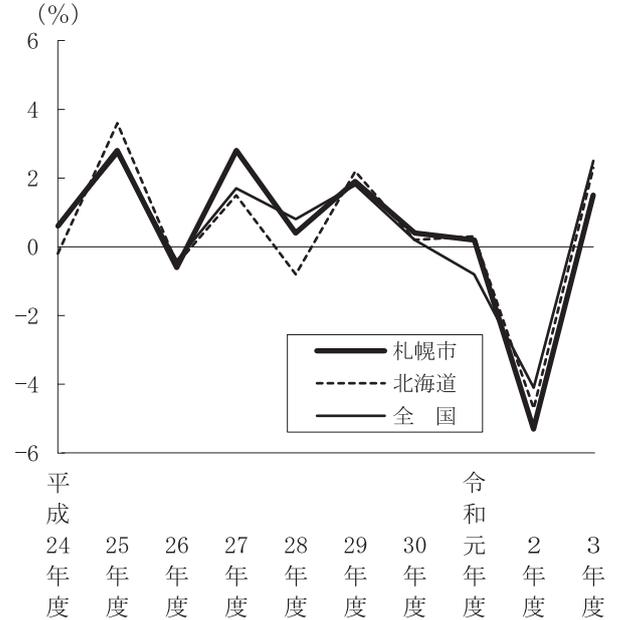
8 市民経済計算

名目市内総生産及び1人当たり市民所得の推移
(各年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部

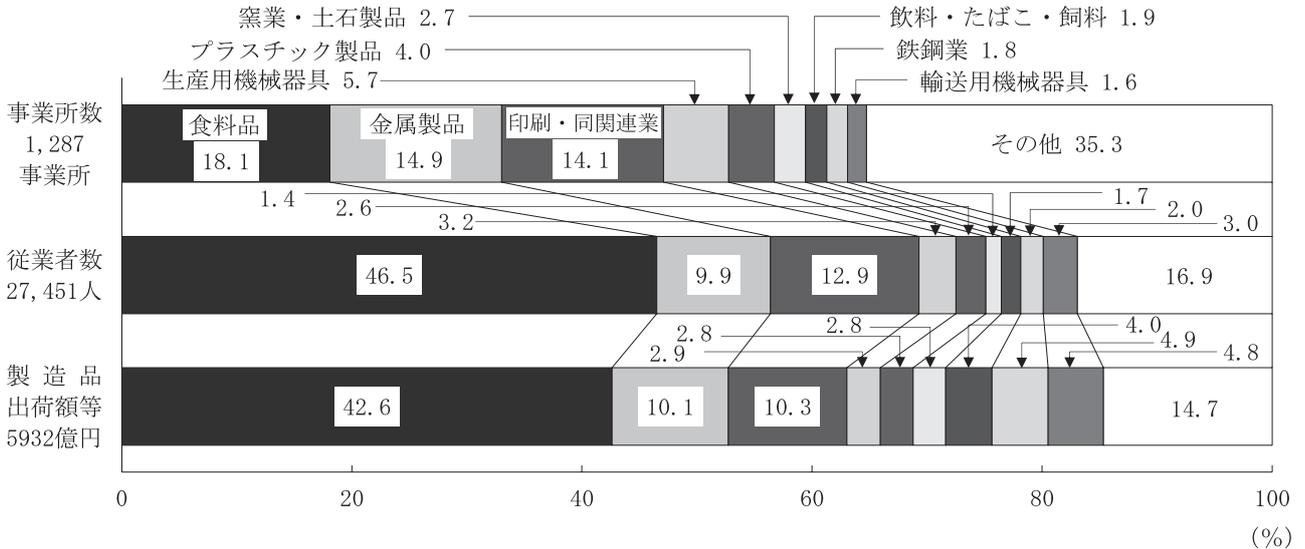
実質経済成長率の推移



<資料> 内閣府「令和3年度国民経済計算」、北海道「令和3年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部

9 工業

産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合
(令和5年6月1日現在)



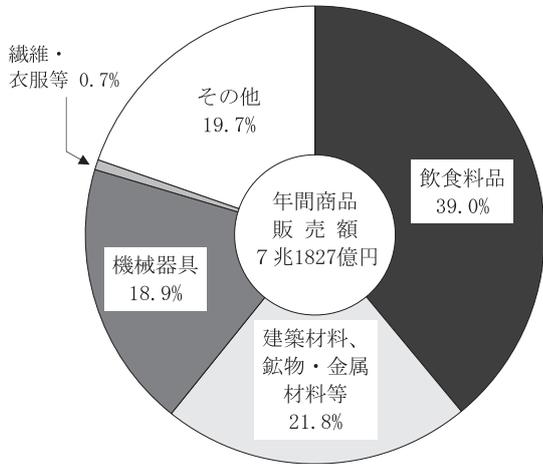
注：「製造品出荷額等」は、令和4年1月から12月までの1年間の数値である。

<資料> 総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

10 商 業

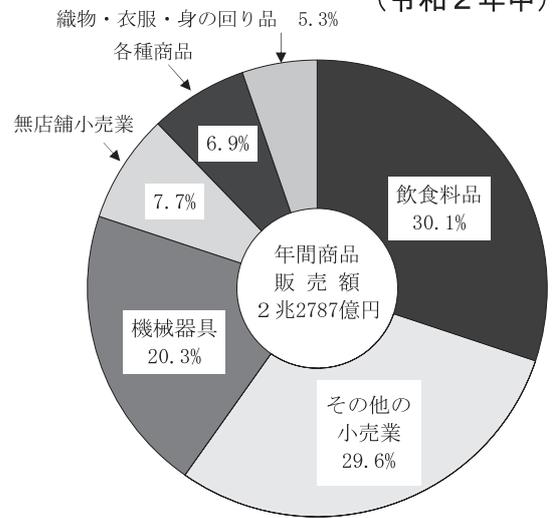
グラフ

卸売業の産業別年間商品販売額の割合
(令和2年中)



<資料> 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」

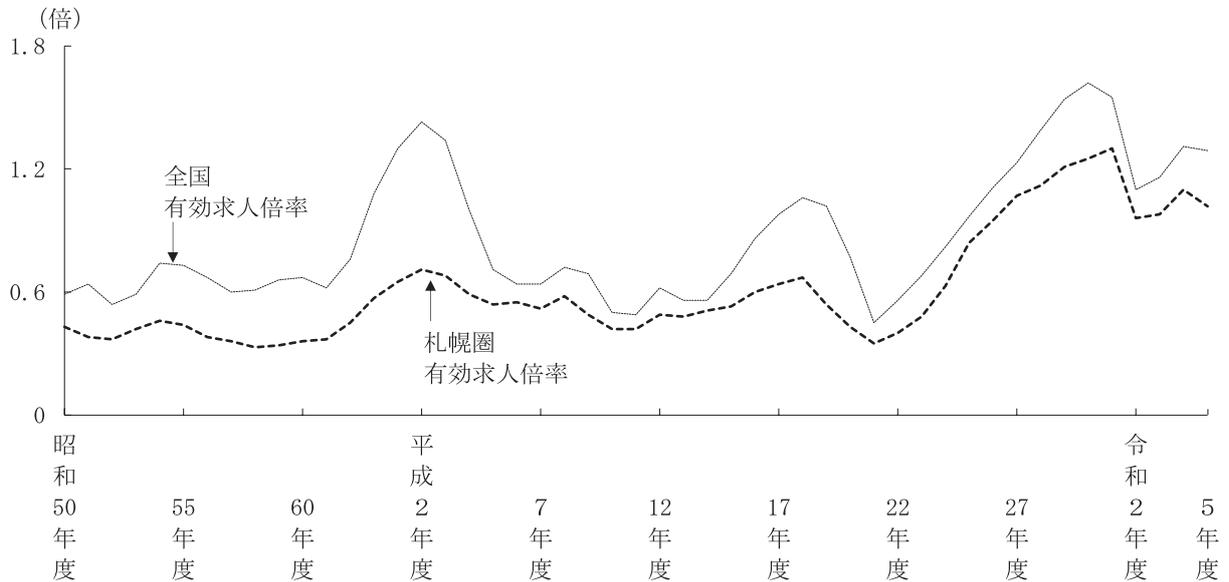
小売業の産業別年間商品販売額の割合
(令和2年中)



<資料> 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」

11 雇 用

有効求人倍率(全数)の推移(各年度中)



注: 「札幌圏」は、本市のほか北広島市、石狩市(浜益区を除く)及び当別町を含む。

<資料> 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局

10区比較

区	面積 R6. 4. 1 km ²	人口 R6. 10. 1 人	区別割合 %	年 齢 別 割 合 (R2. 10. 1)				人口動態 (住民基本台帳) (令和5年中)			合計 特殊 出生率 4年
				年少人口 15歳未満 %	生産年齢 人口 15~64歳 %	老年人口 65歳以上 %	うち 75歳以上 %	総 数 人	自然増加 人	社会増加 人	
全 市	1,121.26	1,968,265	100.0	10.9	61.3	27.8	13.6	△ 2,584	△13,323	10,739	1.02
中央区 ⑦	46.42	③ 254,586	12.9	⑩ 9.6	① 66.6	⑩ 23.8	⑩ 11.9	② 991	⑥ △ 1,316	② 2,307	⑩ 0.89
北区 ③	63.57	① 287,979	14.6	③ 11.6	⑤ 61.3	⑥ 27.1	⑥ 13.1	⑨ △ 1,066	⑩ △ 1,812	⑥ 746	⑦ 1.01
東区 ⑤	56.97	② 263,615	13.4	⑤ 11.3	④ 62.4	⑦ 26.3	⑧ 12.6	⑧ △ 911	⑨ △ 1,538	⑦ 627	⑥ 1.02
白石区 ⑨	34.47	⑥ 211,494	10.7	⑥ 10.6	② 64.2	⑨ 25.2	⑨ 12.5	③ 280	⑦ △ 1,340	③ 1,620	④ 1.05
厚別区 ⑩	24.38	⑨ 122,112	6.2	⑧ 10.2	⑦ 57.1	② 32.7	② 15.9	⑥ △ 816	② △ 1,166	⑨ 350	⑨ 0.95
豊平区 ⑧	46.23	④ 227,929	11.6	⑦ 10.4	③ 64.0	⑧ 25.6	⑦ 13.0	① 1,368	③ △ 1,195	① 2,563	⑧ 0.97
清田区 ④	59.87	⑩ 108,943	5.5	① 12.7	⑧ 56.7	④ 30.6	④ 14.1	⑩ △ 1,128	① △ 966	⑩ △ 162	② 1.09
南区 ①	657.48	⑧ 133,361	6.8	⑨ 9.8	⑩ 54.3	① 35.9	① 18.2	⑤ △ 467	⑧ △ 1,525	⑤ 1,058	⑤ 1.04
西区 ②	75.10	⑤ 217,635	11.1	④ 11.3	⑥ 60.5	⑤ 28.2	⑤ 13.9	④ △ 7	④ △ 1,225	④ 1,218	③ 1.07
手稲区 ⑥	56.77	⑦ 140,611	7.1	② 12.1	⑨ 56.1	③ 31.8	③ 15.1	⑦ △ 828	⑤ △ 1,240	⑧ 412	① 1.10

区	一 般 世 帯 (R2. 10. 1)				外国人人口 R6. 1. 1 人	住 宅 数 (R5. 10. 1)			事 業 所 (R3. 6. 1)			
	世 帯 数	1世帯当 たり人員	核家族 世帯の 割合	単 独 世帯の 割合		住宅の建て方別割合		1 住 宅 当 たり 延 べ面積 m ²	事業所数	区別 割合	従業者数 人	区別 割合
						一 戸 建	共 同 住 宅					
全 市	967,372	1.98	51.3	43.6	17,867	33.8	64.3	79.47	73,576	100.0	930,326	100.0
中央区 ①	141,223	⑩ 1.70	⑩ 38.9	① 56.9	② 3,481	⑩ 10.2	① 88.7	⑩ 66.54	① 22,358	30.4	① 320,929	34.5
北区 ②	139,449	⑥ 2.03	⑥ 51.1	⑤ 43.2	① 3,681	④ 44.1	⑦ 53.0	⑤ 83.67	② 8,887	12.1	② 114,151	12.3
東区 ③	130,904	⑦ 1.97	⑦ 50.1	④ 45.1	③ 2,087	⑦ 33.5	④ 64.9	⑦ 78.31	③ 8,709	11.8	③ 108,545	11.7
白石区 ⑤	108,077	⑧ 1.91	⑧ 47.3	③ 47.2	⑤ 1,804	⑨ 22.1	③ 75.2	⑨ 70.10	④ 8,315	11.3	④ 100,374	10.8
厚別区 ⑨	57,190	③ 2.13	③ 61.9	⑧ 33.4	⑧ 969	⑤ 34.5	⑥ 63.3	④ 84.81	⑩ 2,858	3.9	⑦ 41,338	4.4
豊平区 ④	118,472	⑨ 1.86	⑨ 46.4	② 49.3	④ 2,033	⑧ 22.5	② 76.3	⑧ 70.12	⑥ 5,960	8.1	⑥ 63,459	6.8
清田区 ⑩	45,524	① 2.38	① 68.6	⑩ 25.5	⑨ 778	① 67.8	⑩ 29.5	① 104.16	⑨ 3,018	4.1	⑩ 33,021	3.5
南区 ⑦	61,919	④ 2.10	④ 58.7	⑦ 36.1	⑦ 1,038	③ 53.7	⑧ 45.3	③ 91.73	⑦ 3,445	4.7	⑨ 36,086	3.9
西区 ⑥	103,655	⑤ 2.04	⑤ 54.9	⑥ 39.9	⑥ 1,320	⑥ 33.6	⑤ 64.0	⑥ 82.13	⑤ 6,690	9.1	⑤ 73,741	7.9
手稲区 ⑧	60,959	② 2.26	② 63.8	⑨ 30.6	⑩ 676	② 62.4	⑨ 36.0	② 96.89	⑧ 3,336	4.5	⑧ 38,682	4.2

区	製 造 業 (R5. 6. 1)				卸 売 業 (R3. 6. 1)				小 売 業 (R3. 6. 1)			
	事 業 所 数	区 別 割 合	製 造 品 出 荷 額 等 4年中 百万円	区 別 割 合	事 業 所 数	区 別 割 合	年 間 商 品 販 売 額 2年中 百万円	区 別 割 合	事 業 所 数	区 別 割 合	年 間 商 品 販 売 額 2年中 百万円	区 別 割 合
全 市	1,287	100.0	593,189	100.0	5,182	100.0	7,182,736	100.0	8,413	100.0	2,278,709	100.0
中央区 ⑤	119	9.2	⑧ 24,310	4.1	① 1,665	32.1	① 3,872,219	53.9	① 2,294	27.3	① 577,736	25.4
北区 ④	136	10.6	⑥ 29,843	5.0	④ 517	10.0	④ 493,918	6.9	② 1,045	12.4	③ 291,551	12.8
東区 ①	289	22.5	② 127,112	21.4	③ 810	15.6	③ 711,460	9.9	③ 991	11.8	② 302,007	13.3
白石区 ③	230	17.9	③ 110,527	18.6	② 958	18.5	② 1,085,713	15.1	⑤ 806	9.6	⑤ 212,828	9.3
厚別区 ⑧	38	3.0	⑤ 51,400	8.7	⑦ 144	2.8	⑦ 143,083	2.0	⑩ 424	5.0	⑨ 112,414	4.9
豊平区 ⑦	57	4.4	⑦ 24,584	4.1	⑥ 330	6.4	⑥ 304,331	4.2	⑥ 663	7.9	⑥ 186,123	8.2
清田区 ⑩	35	2.7	⑨ 17,274	2.9	⑧ 122	2.4	⑧ 73,724	1.0	⑨ 456	5.4	⑦ 142,424	6.3
南区 ⑧	38	3.0	⑩ 5,392	0.9	⑩ 96	1.9	⑩ 14,356	0.2	⑦ 459	5.5	⑩ 93,536	4.1
西区 ②	235	18.3	① 150,380	25.4	⑤ 432	8.3	⑤ 431,133	6.0	④ 816	9.7	④ 239,944	10.5
手稲区 ⑥	110	8.5	④ 52,367	8.8	⑨ 108	2.1	⑨ 52,798	0.7	⑦ 459	5.5	⑧ 120,147	5.3

21大都市比較

グラフ

都市	面積 R6. 4. 1 km ²	人口 R6. 10. 1 人	年齢別割合 (R2. 10. 1)			人口増加数 令和5年中 人	合計特殊 出生率 4年	事業所 (R3. 6. 1)	
			年少 人口 %	生産年 齢人口 %	老年 人口 %			事業所数	従業者数 人
札幌市	③ 1,121.3	⑤ 1,968,265	⑱ 10.9	⑫ 61.3	⑧ 27.8	⑫ △ 2,584	⑳ 1.02	⑥ 73,576	⑥ 930,326
仙台市	⑦ 786.4	⑫ 1,096,168	⑪ 11.8	④ 64.2	⑰ 24.1	⑩ △ 1,124	⑱ 1.10	⑩ 47,923	⑩ 610,095
さいたま市	⑰ 217.4	⑩ 1,350,047	⑤ 12.8	⑥ 63.6	⑱ 23.6	④ 5,679	⑪ 1.22	⑫ 40,874	⑫ 559,027
千葉市	⑰ 271.8	⑬ 984,598	⑮ 11.4	⑩ 61.8	⑨ 26.8	⑦ 1,883	⑬ 1.18	⑰ 28,344	⑭ 449,403
東京都区部	⑨ 627.5	① 9,873,999	⑰ 10.9	① 67.6	⑳ 21.5	① 73,813	⑰ 1.04	① 508,722	① 8,493,109
横浜市	⑫ 438.2	② 3,771,063	⑫ 11.7	⑦ 63.2	⑯ 25.1	⑨ △ 375	⑮ 1.16	④ 117,684	③ 1,618,721
川崎市	⑳ 143.0	⑦ 1,551,788	⑧ 12.3	② 67.4	㉑ 20.3	⑤ 5,195	⑮ 1.16	⑪ 41,731	⑪ 578,007
相模原市	⑮ 328.9	⑰ 723,586	⑯ 11.4	⑨ 62.5	⑪ 26.1	⑪ △ 1,257	⑬ 1.18	㉑ 22,055	㉑ 263,504
新潟市	⑧ 726.2	⑰ 762,739	⑬ 11.6	⑱ 58.7	③ 29.7	⑰ △ 6,349	⑧ 1.26	⑯ 33,746	⑯ 392,788
静岡市	② 1,411.9	㉑ 672,291	⑰ 11.3	⑳ 58.2	② 30.5	⑱ △ 6,003	⑨ 1.25	⑮ 33,987	⑱ 370,283
浜松市	① 1,558.1	⑯ 775,168	③ 12.9	⑰ 58.9	⑦ 28.2	⑭ △ 3,719	③ 1.35	⑭ 34,295	⑮ 402,549
名古屋市	⑯ 326.5	④ 2,331,264	⑨ 11.9	⑧ 62.8	⑮ 25.3	⑥ 2,352	⑨ 1.25	③ 118,472	④ 1,527,059
京都市	⑤ 827.8	⑨ 1,437,377	㉑ 10.5	⑪ 61.3	⑥ 28.2	⑯ △ 5,632	⑰ 1.15	⑦ 70,491	⑦ 786,278
大阪市	⑱ 225.3	③ 2,791,907	⑳ 10.6	⑤ 63.7	⑬ 25.7	② 16,387	㉑ 1.00	② 178,312	② 2,394,461
堺市	㉑ 149.8	⑮ 806,860	⑦ 12.4	⑰ 58.6	⑤ 29.1	⑮ △ 4,387	⑥ 1.32	㉑ 27,666	㉑ 339,838
神戸市	⑩ 557.0	⑧ 1,492,282	⑭ 11.5	⑯ 59.4	④ 29.2	㉑ △10,406	⑦ 1.27	⑧ 63,051	⑧ 771,382
岡山市	⑥ 790.0	㉑ 696,045	④ 12.8	⑬ 61.1	⑫ 26.1	⑬ △ 3,349	④ 1.33	⑰ 33,300	⑰ 378,508
広島市	④ 906.7	⑪ 1,179,909	② 13.3	⑭ 61.1	⑭ 25.7	⑰ △ 5,958	④ 1.33	⑨ 53,218	⑨ 634,618
北九州市	⑪ 492.5	⑭ 908,109	⑩ 11.9	㉑ 56.4	① 31.7	⑳ △ 8,142	① 1.46	⑬ 40,659	⑬ 460,429
福岡市	⑭ 343.5	⑥ 1,656,737	⑥ 12.7	③ 65.4	⑰ 21.9	③ 12,521	⑫ 1.20	⑤ 75,779	⑤ 967,803
熊本市	⑬ 390.3	⑱ 737,409	① 13.5	⑮ 60.1	⑩ 26.4	⑧ 223	② 1.43	⑱ 30,891	⑱ 358,440

都市	製造業 製造品 出荷額等 4年中 億円	卸売業 (R3. 6. 1)		小売業 (R3. 6. 1)		市(都)民経済計算(令和3年度)			有効求人 倍率 (全数) 4年度中 倍
		事業所数	年間商品 販売額 2年中 億円	事業所数	年間商品 販売額 2年中 億円	市(都)内 総生産 (名目) 億円	実質経済 成長率 (連鎖) %	1人当り 市(都) 民所得 千円	
札幌市	⑳ 5,932	⑤ 5,182	⑥ 71,827	⑧ 8,413	⑤ 22,787	⑥ 74,661	⑪ 1.5	⑮ 2,800	⑯ 1.10
仙台市	⑰ 11,177	⑦ 4,589	⑤ 71,955	⑪ 6,085	⑨ 14,879	⑪ 50,545	⑭ 0.1	⑪ 3,073	⑧ 1.59
さいたま市	⑱ 9,295	⑫ 2,279	⑪ 38,987	⑬ 5,115	⑪ 13,231	⑭ 1.17
千葉市	⑬ 15,430	⑱ 1,503	⑫ 26,398	⑰ 3,799	⑫ 11,620	⑩ 1.31
東京都区部	⑦ 35,494	① 32,004	① 1,531,575	① 50,752	① 154,061	① 1,136,859	⑧ 2.9	① 5,760	① 1.88
横浜市	③ 42,957	⑥ 4,905	⑦ 68,758	③ 14,340	③ 38,461	③ 146,453	④ 3.6	⑤ 3,347	⑰ 1.08
川崎市	④ 41,343	⑰ 1,391	⑯ 20,375	⑮ 4,962	⑬ 11,572	⑨ 61,701	⑫ 1.3	④ 3,487	㉑ 0.81
相模原市	⑭ 12,406	㉑ 782	㉑ 5,584	㉑ 2,671	㉑ 6,009	㉑ 0.88
新潟市	⑮ 12,194	⑬ 2,234	⑬ 22,169	⑫ 5,136	⑯ 8,958	⑮ 31,984	⑩ 1.9	⑬ 3,028	④ 1.74
静岡市	⑪ 25,032	⑪ 2,354	⑮ 21,249	⑭ 5,113	⑰ 7,727	⑤ 1.73
浜松市	⑫ 22,169	⑯ 1,998	⑰ 19,190	⑯ 4,888	⑰ 8,727	⑭ 32,585	⑥ 3.1	⑥ 3,254	⑪ 1.22
名古屋市	⑥ 35,622	③ 10,024	③ 226,045	④ 13,079	④ 32,329	④ 139,363	⑦ 3.0	③ 3,945	③ 1.75
京都市	⑩ 26,758	⑨ 3,508	⑨ 44,850	⑤ 10,112	⑧ 16,587	⑧ 66,476	① 7.9	⑨ 3,158	⑭ 1.17
大阪市	② 44,999	② 15,709	② 356,003	② 18,888	② 41,271	② 201,577	④ 3.6	② 4,035	⑥ 1.64
堺市	① 48,107	㉑ 1,228	㉑ 10,261	㉑ 3,568	㉑ 7,450	⑬ 36,464	③ 7.1	⑦ 3,227	⑰ 0.97
神戸市	⑤ 38,391	⑩ 3,190	⑩ 43,752	⑦ 8,750	⑦ 17,882	⑦ 70,587	⑬ 1.0	⑫ 3,050	⑱ 1.00
岡山市	⑯ 11,301	⑮ 2,158	⑭ 21,275	⑰ 4,515	⑮ 9,081	⑦ 1.60
広島市	⑧ 30,906	⑧ 4,131	⑧ 60,214	⑨ 6,522	⑩ 14,067	⑩ 51,836	⑮ △0.5	⑧ 3,171	② 1.84
北九州市	⑨ 27,678	⑭ 2,201	⑱ 17,140	⑩ 6,359	⑭ 10,040	⑫ 39,579	② 7.5	⑭ 2,908	⑫ 1.19
福岡市	⑰ 6,545	④ 6,596	④ 114,375	⑥ 9,377	⑥ 21,206	⑤ 78,277	⑨ 2.8	⑩ 3,136	⑫ 1.19
熊本市	㉑ 4,686	⑰ 1,744	⑱ 14,841	⑱ 4,435	⑱ 8,422	⑨ 1.55

ご あ い さ つ

令和6年版札幌市政概要を刊行するにあたって、一言ごあいさつを申し上げます。

私が市長に就任し、今年で丸10年を迎えます。札幌の街が次の100年も魅力と活力を創造し続ける街であることを目指して、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」という二つの心豊かで明るい未来の札幌を実現するため、全力で市政運営を行ってまいりました。

昨年は、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、新たに中学生の通院医療費を子ども医療費助成の対象としたほか、認可保育所等における第二子以降の保育料無償化といった子育て世帯の負担軽減や、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援などを進めました。また、共生社会の実現に向けて「(仮称)札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」の制定に係る検討や、障がいのある方が働きながらICTスキルを身につける機会の提供、市内施設のバリアフリー化などを進めたほか、複雑化・高度化する地域や行政の課題解決を目的とした官民連携窓口の開設など、心豊かで明るい札幌にするためのさまざまな取組を進めてまいりました。

さらに、昨年6月には、GX(グリーントランスフォーメーション)産業の集積と金融機能の強化・集積を目指す特区提案が国に認められ、札幌市を含む北海道が「金融・資産運用特区」に決定されるとともに、「国家戦略特区」の指定を受けるなど、脱炭素社会の実現や新たな産業の発展・創出に向け、大きく動き出した一年となりました。

今年も引き続き脱炭素社会の実現に向けた取組として、水素エネルギーの普及を一層推進するため、定置式の水素ステーションの設置や、燃料電池を導入した集客交流施設の整備に向けた準備を進めて、「災害に強く環境にやさしいモデル街区」の形成を行ってまいります。

また、北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅前エリアなど都心部を中心とした街のリニューアルが進んでおります。多様な移動ニーズに対応するため、利便性や回遊性が高く、環境負荷の少ない新たな公共交通の実現を目指し、2030年を予定している本格運行に向けて、社会実験などの取組を進めてまいります。

現在、札幌も人口減少という一大局面を迎え、超高齢社会や人手不足、加えて資材価格の高騰などの課題に直面しておりますが、これらの社会情勢の変化に適応し、次の世代に引き継いでいくためには、経済を持続的に発展させることも重要です。そのため、札幌の強みである「観光」と「食」分野の施策以外にも、革新的な技術や発想を基にイノベーションを創出するスタートアップとの連携など、企業・市民・行政が一体となった産業振興施策を実施してまいります。

本書は、種々の統計資料を基礎に、さまざまな課題に取り組む本市の現在の状況を紹介したものですので、ご活用いただければ幸いです。

終わりに、本書刊行にあたり、貴重な資料の提供にご配慮をいただいた関係各位に対し、深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和7年(2025年)2月

札幌市長 秋元克広



本書を利用される皆様へ

本書は4部立てにより、構成されています。

第1部「札幌市のあゆみと将来像」は、本書の総論として、札幌の過去、現在、未来の流れをまとめました。

第2部「市政の概況」は、事業別の各論として、種々のテーマに取り組む札幌市の姿を、多くの表や写真を使い紹介したものです。

第3部「市政の仕組みと管理」は、札幌市の行財政を支える議会、組織などについて記述しました。

「各区のまちづくりの取組」は、最新のデータをもとに、10区の現況、歴史、まちづくりの取組を紹介しました。

なお、本書で使用した各種統計表をご覧になる場合は、次の事項にご留意の上、ご利用ください。

1 統計表の時間的区分について

年（暦年）……1月1日～12月31日まで

年度（会計年度）……4月1日～翌年3月31日まで

2 統計表中の符号の用法について

「－」……皆無および該当がない場合

「…」……不詳の場合

「0」……単位未満の場合

「△」……マイナスの場合

「x」……数値が秘匿されているもの

「r」……訂正数字

3 数値の単位未満、平均値および指数などの算出方法は四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の計とが一致しない場合があります。

本書について、ご意見、ご感想をお寄せください。

札幌市まちづくり政策局政策企画部